

令和8年度 当初予算の概要



大崎上島町

目 次

(1)	令和8年度当初予算の全体像	1
	施策、事業の基本的な考え方	1
(2)	重点配分施策・事業推進	5
	「海景色の映えるまち～瀬戸内海から幸せつなぐ『豊かな自然と学びの島』～」 に向けて	
(3)	予算の内容	7
①	会計別予算総括表	7
②	一般会計予算の状況（推移）	8
③	歳入予算の状況	9
④	目的別歳出予算の状況	10
⑤	性質別歳出予算の状況	11
(4)	特別会計予算の状況	12
(5)	基金・地方債現在高一覧表	14
①	各種基金一覧表	14
②	地方債残高一覧表	15
(6)	主な新規・継続事業	16
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	29

(1) 令和8年度当初予算の全体像

施策、事業の基本的な考え方

(1) 新たなまちづくりに向けて

本町では、将来像「海景色の映えるまち～瀬戸内海から幸せつなぐ『豊かな自然と学びの島』～」の実現に向け、第3次長期総合計画に基づく基本目標に着実にまちづくりを進めていくとともに、町民に寄り添った行政運営を心がけてまいります。

(2) 予算要求

新年度予算は次の4つの基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

1. 限られた財源の中、「町民の安心・安全な暮らしを守る」ことを前提に、財源創出を図り、地域要望や住民ニーズに対応すること。
2. 少子高齢化や離島・過疎地特有の課題解決には、柔軟な発想とイノベーションが不可欠のため、風通しの良い職場環境の構築に努め、島の資源を最大限に活かすため、積極的な協議や事業提案を行う。
3. 町民への丁寧で分かりやすい情報発信に努め、町外へは継続的かつ積極的な魅力発信を行い、関係人口・交流人口の創出に取り組む。
4. SDGsに視座を置き、「町民が主役」となるまちづくりを推進。長期総合計画に掲げる施策を着実に実行し、町民とともに「子・孫世代が誇りを持って住み続けられる町づくり」を進める。

(1) 令和8年度当初予算の全体像

限りある予算の中、町民の皆様の安心安全な暮らしを支えるため「より効率的かつ効果的な施策の実施」を念頭に、「予算の新規、拡充措置」だけでなく「事業継続による支援、取組み」「協議会等の活用」「市町及び民間企業との連携」等を相乗させ、総合的に取り組めます。

継続支援・取組み

各種助成金
施設・道路維持管理
環境、教育の島
交流人口、関係人口
PR促進
ワンストップサービス
等

予算・新規、拡充

定住、空き家活用、
企業（人財）誘致
教育、子育て、地域福祉
産業発展、担い手確保
観光振興
危機管理 防災対策 等

協議会等の活用

連携協定促進

造船・海運、農林水産業
地域コミュニティ
協議会の活性化
カーボンニュートラル
ふるさと納税 等

補正予算措置

市町・民間企業等との連携

第3次長期総合計画

海景色の映えるまち
～瀬戸内海から幸せつなぐ
「豊かな自然と学びの島」～

4つの基本目標

基本目標 1

大崎上島を愛する人が育ち・集まるまち

妊娠期からの切れ目のない支援や子育て家庭への経済サポート、地域全体で子どもを支える体制づくりなどの子育て環境や、社会に開かれた教育課程において、たくましく生きぬく子どもの育つ教育環境等の充実を図ります。また、高校生と住民の交流、コミュニティ活動の支援、体験型観光等の拡充による町の魅力のPRや、定住促進のための空き家バンクの活用により、地域資源を活かしたまちの活性化を図ります。

基本目標 2

元気に充実した日々を過ごし、安心して住み続けられるまち

町民の健康づくりを目的とした、行政や地域が連携した食育やスポーツ活動を支援していきます。また、権利擁護や高齢者支援の窓口を整備し、成年後見制度の利用促進や生活困窮者への自立支援を行います。福祉関連では高齢者や障がい者を支える介護・医療体制等の強化、地域共生社会の実現、さらには男女共同参画や人権尊重に関する教育・啓発活動を進め、住民一人ひとりが個性と能力を発揮できる町づくりを推進します。

基本目標 3

活気に溢れ、安全で快適な住みやすいまち

地域の持続的発展を目指し、担い手の定着と経営基盤強化、人材育成支援のほか、企業・人財誘致による雇用の創出や土地の有効活用を推進していきます。また、魅力的な居住環境を整備するとともに、利便性の高い公共交通サービスの提供により、快適な暮らしを実現します。さらに、適切な治山・治水・護岸整備や減災対策推進により、災害に強い安全な町づくりを推進します。

基本目標 4

住民に寄り添い、力をあわせて、みんなで作るまち

町民の主体的なまちづくりへの参画を促進するため、行政情報の公開に努めていきます。また、住民の利便性向上のための各種手続のオンライン化や、高度な情報セキュリティ機能の整備による柔軟な行政サービスを実現します。さらに、各種イベント情報や町が実施する事業情報の発信により、地域の一体化を醸成するとともに、近隣市町との連携を一層強化しながら、島全体で一体となった持続可能な町づくりを目指します。

施策体系

将来像	基本目標	基本施策
海景色の映えるまち 瀬戸内海から幸せつなぐ「豊かな自然と学びの島」	基本目標1 大崎上島を愛する人が 育ち・集まるまち	1 子育ての推進
		2 就学前教育・学校教育の充実
		3 コミュニティの活性化
		4 観光の推進
		5 移住・定住促進、タウンプロモーション
	基本目標2 元気に充実した日々を 過ごし、安心して 住み続けられるまち	6 健康づくりの推進
		7 文化活動、スポーツ・レクリエーションの促進
		8 生涯学習の促進
		9 誰一人取り残さない地域づくり
		10 高齢者支援の充実
		11 障がい者支援の充実
		12 自分らしく生きる地域づくり
	基本目標3 活気に溢れ、 安全で快適な 住みやすいまち	13 農林水産業の振興
		14 商工業の振興
		15 雇用の創出・就業環境の整備
		16 総合的な土地利用の促進
		17 快適で持続可能な居住環境の整備
		18 循環型社会の推進
		19 利便性の高い公共交通の整備
		20 情報・通信の充実
		21 防災対策の推進
		22 防犯・交通安全対策の推進
	23 医療体制・消防力の整備	
	基本目標4 住民に寄り添い、 力をあわせて、 みんなでつくるまち	24 住民参画の推進
		25 DXの推進
		26 情報発信の充実
		27 行財政運営
		28 他自治体との連携

(2) 重点配分施策・事業推進

「海景色の映えるまち～瀬戸内海から幸せつなぐ『豊かな自然と学びの島』～に向け、喫緊の課題に対する施策に重点配分を行いました。

基本目標 1 大崎上島を愛する人が育ち・集まるまち (千円)	475,148	基本 施策
給食費負担軽減事業	18,997	2
文教施設維持管理費 (中学校体育館屋根防水改修工事16,555等)	26,868	2
観光振興対策諸費 (直売所事業化可能性調査3,000)	13,863	4
商工観光施設整備事業 【新】大串キャンプ場改修工事設計12,627、【継】野賀海水浴場改修工事101,426	114,053	4
母子保健事業費 (5歳児健康診査293等)	12,818	1
こども医療費給付事業 (こども医療費に係る交通費助成事業3,600等)	23,581	1
子育て支援事業費 (0～6歳 月6,000円支給)	10,800	1
公営塾運営事業	16,942	2
学習交流センター管理運営事業	66,679	2
広島商船高専活性化支援事業1,000、大崎海星高校活性化支援事業21,338	22,338	2
園児・児童・生徒送迎事業 (スクールバス運行、マイカー通園助成)	38,618	2
町立学校情報機器等整備事業 (教育情報コードイネー44,485等)	12,847	2
大崎上島学 (郷土を学ぶためのフィールドワーク等)	1,841	2
外国青年招致費 (ALT)	21,783	2
放課後子どもプラン推進費 (わくわくスクール)	31,802	2
教育の島推進事業 (親子ワークショップ事業910)	9,430	2・5
一時滞在施設運営事業 (大串・木江)	1,313	3
観光案内所管理運営事業	7,730	4
交流・定住促進事業 (定住フェア、イベント開催等)	3,827	5
定住促進住宅935、町営住宅11,239、垂水住宅4,829、その他住宅維持管理費411	17,414	5
定住促進用住宅管理運営事業 (トライアルハウス)	1,604	5

基本目標 2 元気に充実した日々を過ごし、 安心して住み続けられるまち (千円)	182,818	基本 施策
東野保健福祉センター管理運営費 (防水改修30,063)	32,269	6
地域医療介護総合確保事業 (看護小規模多機能型居宅介護支援事業所整備)	45,088	10
予防接種事業費 (RSウイルス、新型コロナ、子ども・妊婦、高齢者インフルエンザ)	36,473	6
シルバー人材センター事業	18,017	9
電動車いす購入費助成事業	600	9
外出支援サービス事業8,313、配食サービス事業23,365	31,678	9
緊急通報体制等整備事業	854	9
社会福祉人材育成定着事業	400	10
介護資格取得等支援補助金支給事業	600	10
あんしん見守り事業	1,797	10
在宅介護支援センター事業	2,502	10
【介護】一般介護予防事業 (いきいき百歳、高齢者巡回、脳いきいき等)	7,954	10
【介護】認知症初期支援1,020、地域・ケア向上支援3,566	4,586	10

基本目標3 活気に溢れ、安全で快適な住みやすいまち (千円)	1,210,831	基本 施策
農業総務諸費 (東野農林漁業管理施設法面保護工事4,770)	5,200	13
サテライトオフィス運営事業 (企業誘致視察受入支援補助金1,000)	4,559	15
消防・防災設備機材等整備費 (スターリンク導入事業2,340)	14,026	21
有害鳥獣駆除対策費 (捕獲報奨金、処理施設管理等)	16,301	13
新規就農支援事業 (農業機械購入、研修先補助等)	4,720	13
新規就農者育成交付金事業 (国制度 対象45歳以下、支援金165万3年間支給)	9,813	13
水産振興対策諸費 (沖浦漁港上屋施設冷凍庫購入2,659、各種団体補助等)	21,967	13
大崎上島就業支援事業 (農業、漁業就業適正等)	6,600	13・15
商工振興対策諸費 (商工会、造船海運振興協議会補助等)	11,613	14
中小企業振興対策費 (創業、持続化支援)	3,860	14
柿の浦住宅新築工事	256,932	17
住宅新築改築助成事業 (住宅新築改築、空き家活用)	20,000	17
空家等対策事業 (危険建物除却4,500)	4,635	17
生活衛生費 (スズメバチ巣駆除補助250等)	515	17
地球温暖化対策推進事業費 (次世代自動車導入促進補助金400等)	2,829	18
コミュニティバス運行事業	66,478	19
海上交通運航欠損補助事業	85,441	19
過疎地域振興対策事業費 (路線バス運行補助、竹原フェリー～駅間運行負担)	25,420	19
道路維持費71,523、県道維持管理費28,827	100,350	19
林道維持管理費	10,040	19
道路橋りょう整備事業 (橋梁点検等)	42,869	19
町道改良 (山尻原下1914、矢弓下組20,000、草木13,540、その他道路127,080)	162,534	19
災害対策費 (避難の呼びかけ体制構築375等)	2,678	21
防災無線等維持管理費 (バッテリー交換4,620、Jアラート機器更新8,030)	19,967	21
常備消防運営費 (高機能消防指令センター整備3,354等)	247,477	21
集会施設整備事業 (太陽光発電設備設置)	45,174	21
医療及び福祉従事者就職支援金	3,400	23
保健衛生諸費 (骨髄ドナ-助成140、在宅当番医、輪番制病院運営事業)	8,210	23
診療所運営費 (耳鼻科診療所 院内処方)	4,295	23
身体・知的障害者通院助成336、じん臓障害者通院助成事業2,592	2,928	23

基本目標4 住民に寄り添い、 力をあわせて、みんなで作るまち (千円)	150,382	基本 施策
DX推進事業 (AI活用のための業務基盤構築事業3,198)	16,476	25
賦課徴収諸費 (納税通知書の電子化対応業務1,584)	30,959	25
一般財政事務処理費 (施設カルテ作成支援業務1,650)	8,813	27
一般広報費	4,849	26
ふるさと納税推進事業	89,285	27

(3) 予算の内容

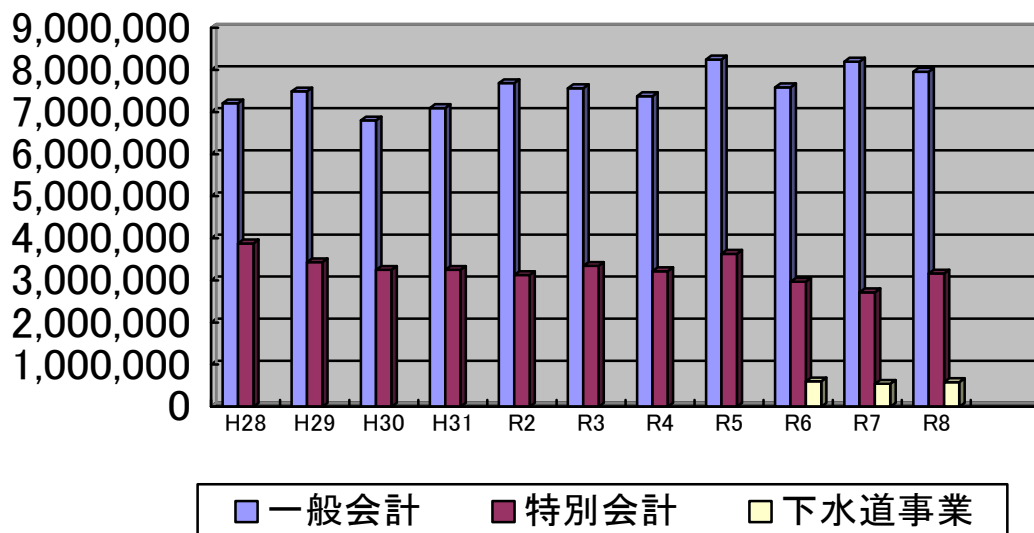
① 会計別予算総括表

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
一般会計	7,959,675	▲239,281	▲2.9%	8,198,956
国民健康保険事業特別会計	1,353,467	481,336	55.2%	872,131
介護保険事業特別会計	1,448,333	▲48,577	▲3.2%	1,496,910
後期高齢者医療保険事業特別会計	233,789	24,789	11.9%	209,000
港湾管理特別会計	24,697	▲585	▲2.3%	25,282
漁港管理特別会計	5,799	26	0.5%	5,773
交通事業特別会計	92,823	▲10,202	▲9.9%	103,025
干拓地管理特別会計	6,806	1,447	27.0%	5,359
特別会計合計	3,165,714	448,234	16.5%	2,717,480
計(一般会計+特別会計)	11,125,389	208,953	1.9%	10,916,436
下水道事業会計	583,914	40,343	7.4%	543,571
合計	11,709,303	249,296	2.2%	11,460,007

各会計規模の推移

(単位：千円)



※平成29年度から簡易水道事業は、水道事業会計(企業会計)に移行。

※令和6年度から公共下水道事業、農業集落排水事業は統合し、漁業集落排水事業とともに下水道事業会計(企業会計)に移行。

予算の内容

② 一般会計予算の状況（推移）

79億5,967万5千円（前年度比較▲239,281千円 ▲2.9%）
 〔普通建設費、物件費等の減〕

主な増要因： 公営住宅建設事業（柿の浦）+235,327
 商工観光施設整備事業（野賀）+22,997 等
 主な減要因： R7 消防防災設備機材等整備（備蓄倉庫棟）▲224,296
 R7 定住促進住宅建設事業 ▲308,014

（単位：千円）

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前 年 度 増 減 率
令和 8 年度	7,959,675	▲239,281	▲2.9%
令和 7 年度	8,198,956	611,332	8.1%
令和 6 年度	7,587,624	△659,893	△8.0%
令和 5 年度	8,247,517	868,622	11.8%
令和 4 年度	7,378,895	△188,566	△2.5%
令和 3 年度	7,567,461	△117,923	△1.5%
令和 2 年度	7,685,384	592,012	8.3%
令和 元 年度	7,093,372	290,561	4.3%
平成 30 年度	6,802,811	△685,287	△9.2%
平成 29 年度	7,488,098	321,567	4.5%
平成 28 年度	7,166,531	△40,180	△0.6%
平成 27 年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成 26 年度	6,899,116	△179,842	△2.5%
平成 25 年度	7,078,958	△514,389	△6.8%
平成 24 年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成 23 年度	7,575,538	△77,535	△1.0%
平成 22 年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成 21 年度	7,269,298	△760,332	△9.5%
平成 20 年度	8,029,630	△5,661	△0.1%
平成 19 年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成 18 年度	7,825,574	△82,832	△1.0%
平成 17 年度	7,908,406	△69,522	△0.9%
平成 16 年度	7,977,928	—	—

③ 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	令和8年度(a)	令和7年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,086,823	1,105,983	△ 19,160	△ 1.7	自主財源
地方譲与税	43,707	43,160	547	1.3	
利子割交付金	2,262	682	1,580	231.7	
配当割交付金	5,867	4,734	1,133	23.9	
株式等譲渡所得割交付金	8,382	7,019	1,363	19.4	
法人事業税交付金	19,509	20,826	△ 1,317	△ 6.3	
地方消費税交付金	214,741	186,055	28,686	15.4	
自動車税環境性能割交付金	0	7,267	△ 7,267	△ 100.0	
地方特例交付金	3,322	1,864	1,458	78.2	
地方交付税	3,302,000	3,111,982	190,018	6.1	
普通交付税	3,042,000	2,851,982	190,018	6.7	
特別交付税	260,000	260,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	372	429	△ 57	△ 13.3	
分担金及び負担金	82,950	83,868	△ 918	△ 1.1	自主財源
使用料及び手数料	113,013	113,963	△ 950	△ 0.8	自主財源
国庫支出金	657,365	686,885	△ 29,520	△ 4.3	
県支出金	467,063	430,142	36,921	8.6	
財産収入	35,847	33,458	2,389	7.1	自主財源
寄附金	100,001	43,001	57,000	132.6	自主財源
繰入金	775,703	1,068,293	△ 292,590	△ 27.4	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	166,547	157,444	9,103	5.8	自主財源
町債	874,200	1,091,900	△ 217,700	△ 19.9	
計	7,959,675	8,198,956	△ 239,281	△ 2.9	

※町税は、固定資産税（償却）の影響により減少しました。

※地方交付税は、普通交付税が増加しました。

※国庫支出金は、デジタル基盤改革支援補助金等により減少しました。

※県支出金は、地域医療介護総合確保事業補助金等により増加しました。

※繰入金は、財政調整基金、地域振興基金等からの繰入が減少しました。

予算の内容

④ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳出	予算額				備考
	令和8年度(a)	令和7年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	76,162	76,080	82	0.1	
総務費	1,486,466	1,706,130	△ 219,664	△ 12.9	
民生費	1,679,754	1,521,946	157,808	10.4	
衛生費	780,059	782,850	△ 2,791	△ 0.4	
労働費	15,000	15,000	0	0.0	
農林水産業費	262,437	281,148	△ 18,711	△ 6.7	
商工費	270,665	217,554	53,111	24.4	
土木費	1,011,059	1,033,375	△ 22,316	△ 2.2	
消防費	338,151	621,200	△ 283,049	△ 45.6	
教育費	743,683	691,716	51,967	7.5	
災害復旧費	5	5	0	0.0	
公債費	1,293,233	1,248,951	44,282	3.5	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	7,959,675	8,198,956	△ 239,281	△ 2.9	

※総務費は、ADWORLD 標準化・ガバメントクラウド対応の完了等により減少しました。

※民生費は、地域医療介護総合確保事業、老人保護装置費等により増加しました。

※農林水産業費は、水産振興対策諸費（巻揚施設）等により減少しました。

※商工費は、商工観光施設整備事業（野賀、大串改修）等により増加しました。

※土木費は、R7 定住促進住宅等により減少しました。

※消防費は、R7 消防防災設備費（備蓄倉庫等）等により減少しました。

※教育費は、給食費負担軽減事業、文教施設維持管理費等により増加しました。

※公債費は、新たな地方債償還により増加しました。

予算の内容

⑤ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 額				備 考
		令和8年度(a)	令和7年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	1,305,832	1,297,352	8,480	0.7	
	扶助費	679,165	659,607	19,558	3.0	
	公債費	1,253,568	1,207,923	45,645	3.8	
計		3,238,565	3,164,882	73,683	2.3	
投資的経費	普通建設事業費	1,011,149	1,173,866	△ 162,717	△ 13.9	
	うち補助事業費	326,531	114,820	211,711	184.4	
	うち単独事業費	684,618	1,059,046	△ 374,428	△ 35.4	
	災害復旧事業	5	5	0	0.0	
計		1,011,154	1,173,871	△ 162,717	△ 13.9	
その他	物件費	1,254,274	1,498,228	△ 243,954	△ 16.3	
	維持補修費	144,883	123,347	21,536	17.5	
	補助費等	1,548,812	1,471,132	77,680	5.3	
	積立金	82,227	82,528	△ 301	△ 0.4	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	
	貸付金	40,940	42,980	△ 2,040	△ 4.7	
	繰出金	635,820	638,988	△ 3,168	△ 0.5	
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計		3,709,956	3,860,203	△ 150,247	△ 3.9	
合 計		7,959,675	8,198,956	△ 239,281	△ 2.9	

※人件費は、人事院勧告に伴う給与等改定により増加しました。

※扶助費は、介護給付・訓練等給付費（障害支援）等により増加しました。

※公債費は、新たな地方債償還により増加しました。

※普通建設事業費は、R7 定住促進住宅や R7 消防防災設備費（備蓄倉庫等）等により減少しました。

※物件費は、ADWORLD 標準化・ガバメントクラウド対応の完了により減少しました。

※補助費等は、広島中央環境衛生組合負担金、地域医療介護総合確保事業等により増加しました。

※積立金は、垂水団地基金積立金等により減少しました。

※貸付金は、奨学金貸付等の見込により減少しました。

※繰出金は、交通事業特別会計繰出金等により減少しました。

(4) 特別会計予算の状況

◆国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	1,353,467	481,336	55.2%	872,131
(増減要因) 一般被保険者療養給付費 + 418,357千円等が増加しました。				

◆介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	1,448,333	▲ 48,577	-3.2%	1,496,910
(増減要因) 施設介護サービス▲40,000千円等が減少しました。				

◆後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	233,789	24,789	11.9%	209,000
(増減要因) 医療費の見込に伴ない、後期高齢者広域連合への納付金等が増加しました。				

◆港湾管理特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	24,697	▲ 585	-2.3%	25,282
(増減要因) 港湾施設の一般管理費等が減少しました。				

◆漁港管理特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	5,799	26	0.5%	5,773
(増減要因) 漁港施設の一般管理費等により増加しました				

(4) 特別会計等予算の状況

◆交通事業特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	92,823	▲ 10,202	-9.9%	103,025
(増減要因) 共有船使用料の支払い終了や船舶中間検査の影響により減少しました。				

◆干拓地管理特別会計

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	6,806	1,447	27.0%	5,359
(増減要因) 干拓地管理棟排水工事等により増加しました。				

◆下水道事業

(単位：千円)

	令和8年度	増減額	増減率	令和7年度
予算規模	583,914	40,343	7.4%	543,571
(増減要因) ストックマネジメント計画に係る更新工事等により増加しました。				

※令和6年度から公共下水道事業特別会計に農業集落排水事業が統合され、漁業集落排水事業特別会計とともに、下水道事業会計（企業会計）へ移行しました。

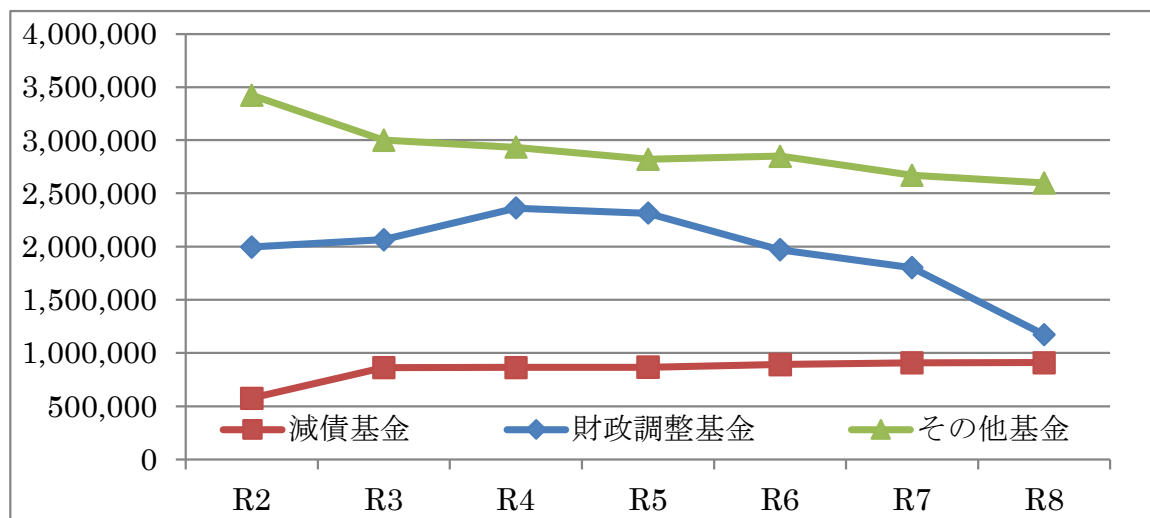
(5) 基金・地方債現在高一覧表

① 各種基金一覧表

各種基金一覧表 (単位:千円)

基金名	R2年度残高	R3年度残高	R4年度残高	R5年度残高	R6年度残高	R7年度残高見込	R8年度当初 年度末残高見込
財政調整基金	1,995,961	2,065,909	2,363,551	2,314,570	1,970,837	1,801,884	1,171,940
減債基金	574,737	861,490	863,371	865,322	891,540	907,136	909,565
ふるさとづくり基金	329,319	295,511	263,950	205,097	167,167	135,772	105,105
垂水団地基金	91,465	100,529	100,749	116,159	125,730	136,833	140,041
長島大橋維持管理基金	105,541	103,975	103,795	103,770	103,532	103,297	103,150
地域福祉基金	75,100	74,627	70,151	66,113	62,436	46,782	27,460
地域振興基金	1,566,654	1,589,175	1,574,194	1,577,752	1,581,342	1,473,763	1,478,071
過疎地域持続的発展基金	724,525	784,907	769,798	701,528	761,124	728,429	715,099
共同墓地基金	18,393	18,440	18,481	18,373	18,414	18,466	16,552
森林環境譲与税基金		2,397	3,746	5,099	6,519	8,300	203
その他特定目的基金 計	2,910,997	2,969,561	2,904,864	2,793,891	2,826,264	2,651,642	2,585,681
土地開発基金(現金のみ)	206,598	206,598	206,598	206,598	206,598	210,729	210,729
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,782	12,793	12,801	12,805	12,809	12,813	12,834
古田奨学金基金(貸付金を含む)	51,217	51,272	51,307	51,324	51,341	51,359	51,456
定額運用基金 計	270,685	270,597	270,663	270,727	270,748	274,901	275,019
国保基金	71,269	76,875	96,351	109,453	109,702	113,292	115,647
介護給付準備基金	155,666	168,523	216,966	270,244	304,478	348,047	338,877
下水道事業減債基金	8,477	17,426	18,220	18,220	18,303	18,345	18,395
大串干拓地整備基金	36,427	31,785	28,689	26,468	22,838	19,684	13,010
特別会計基金 計	424,385	424,385	424,385	424,385	455,321	499,368	485,929
総 計	6,176,765	6,591,942	6,826,834	6,668,895	6,414,710	6,134,931	5,428,134

(単位:千円)



(5) 基金・地方債現在高一覧表

② 地方債残高一覧表

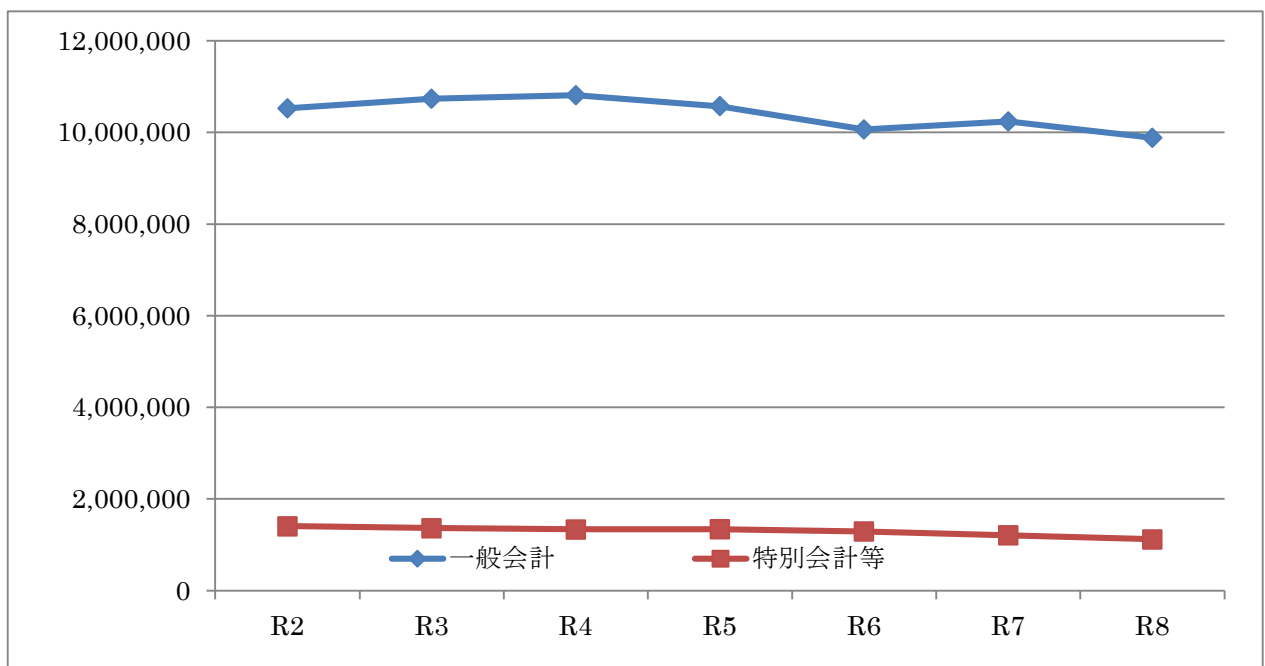
地方債残高一覧表

(単位:千円)

会計	R2年度末残高	R3年度末残高	R4年度末残高	R5年度末残高	R6年度末残高	R7年度末見込	R8年度当初 年度末見込
一般会計	10,524,650	10,732,633	10,811,112	10,569,014	10,065,473	10,237,056	9,883,635
交通事業特別会計	35,565	31,707	27,826	23,923	19,995	16,044	12,069
下水道事業					1,268,153	1,187,200	1,105,354
公共下水道事業特別会計	912,537	882,223	884,286	923,587			
農業集落排水事業特別会計	178,568	165,792	155,710	143,851			
漁業集落排水事業特別会計	274,929	281,424	264,557	246,038			
合計	11,926,249	12,093,779	12,143,491	11,906,413	11,353,621	11,440,300	11,001,058

※令和6年度から公共下水、農集は統合。公共下水、漁集は法適化し下水道事業に引き継ぐ。


(単位:千円)




(6) 令和8年度の主な事業

令和8年度に行う主な事業を紹介します

基本目標1 大崎上島を愛する人が育ち・集まるまち

◎新規	給食費負担軽減事業 (学校教育課)
予算額	1,900万円
総合計画	基本目標1 基本施策2：就学前教育・学校教育の充実
事業概要	<p>令和8年4月から実施される「学校給食費の抜本的な負担軽減」に伴い、すべての児童に無償で給食を提供します。</p> <p>また、物価高騰により家計における食費などの経費負担が増加していることから、中学校の生徒の給食費も無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div>

◎新規	大串キャンプ場改修工事 [商工観光施設整備事業] (地域経営課)
予算額	1,263万円
総合計画	基本目標1 基本施策4：観光の振興
事業概要	<p>本町、有数の観光スポットである大串キャンプ場のさらなる魅力化を図るため、整備計画に基づき一体的な改修を進めていきます。</p> <p>R8：詳細設計</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div>

◎新規	直売所事業化に係る可能性調査業務 〔観光振興対策費〕（地域経営課）
予算額	300万円
総合計画	基本目標1 基本施策4：観光の振興
事業概要	町内の特産物（農産物・海産物・加工品など）に対する直売ニーズの高まりを受け、公共施設として直売所を整備し、運営していくことの可能性を、町内事業者、住民、観光客、市場など様々な視点から調査を行います。 

継続	野賀海水浴場改修事業 〔商工観光施設整備事業〕（地域経営課）
予算額	1億142万円
総合計画	基本目標1 基本施策4：観光の振興
事業概要	本町、有数の観光スポットである野賀海水浴場（木江地区）周辺のさらなる魅力化を図るため、整備計画に基づき一体的な改修を進めていきます。 R8：工事・監理 

継続	こども医療費に係る交通費助成事業 〔こども医療費給付事業〕(健康福祉課)
予算額	360万円(町外交通費助成)
総合計画	基本目標1 基本施策1：子育ての推進
事業概要	<p>医療費の助成に加え、新たに、お子様の疾病等により町外医療機関を受診する際に係る、自動車等の交通費を助成します。</p> <p>【対象】 こども医療費受給者証の対象者</p> <p>【内容】 助成額：5千円(上限)</p>



継続	母子保健事業費 (健康福祉課)
予算額	1,282万円
総合計画	基本目標1 基本施策1：子育ての推進
事業概要	<p>母と子の健康を守り、健やかな妊娠、出産、育児が行えるようトータル的にサポートしていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康包括支援センター運営 ・新生児、乳児、産婦訪問 ・乳幼児相談 ・妊産婦・乳児健診 ・1歳6カ月、3歳児健康診査 ・5歳児健康検査(R8新規) ・しまとも倶楽部開催(保護者交流) ・子どものための料理教室 など



<p>継続</p>	<p>親子ワーケーション事業〔教育の島推進事業〕(生涯学習課)</p>
<p>予算額</p>	<p>91万円</p>
<p>総合計画</p>	<p>基本目標1 基本施策2：就学前教育・学校教育の充実 基本施策5：移住・定住促進、タウンプロモーション</p>
<p>事業概要</p>	<p>リモートワークが可能な職種を対象とし、親子で有意義に大崎上島町で過ごしてもらえるよう、応募により地域での体験メニューを実施します。島暮らしの良さを伝えるとともに、交流人口、関係人口の増加と移住定住へのきっかけ作りに取り組みます。</p> <div data-bbox="858 600 1295 922" data-label="Image"> <p>The illustration shows a woman with brown hair tied back, wearing a yellow shirt, sitting at a desk and working on a laptop. To her right is a green drink with a straw. In the background, there is a framed picture of a tropical beach scene with a blue sky, white clouds, a green palm tree, and a blue ocean with white waves.</p> </div>

基本目標2 元気に充実した日々を過ごし、安心して

住み続けられるまち

◎新規	地域医療介護総合確保事業 （健康福祉課）
予算額	4,509万円
総合計画	基本目標2 基本施策10：高齢者支援の充実
事業概要	<p>第9期介護保険事業計画に基づき、看護小規模型多機能居宅介護支援事業所を1か所整備します。</p> <p>介護と医療を一体的に提供する環境を整備することで、医療依存度が高まっても、自宅での生活を希望する人々が住み慣れた地域で生活を続けられるよう努めます。</p> <p>※整備する事業者の募集を行い、選定した事業者に対し整備費用に対する補助金を限度額範囲で交付します。</p>



継続	シルバー人材センター事業 （健康福祉課）
予算額	1,802万円
総合計画	基本目標2 基本施策9：誰一人取り残さない地域づくり
事業概要	<p>「いつまでも元気にいきいきと暮らせる大崎上島」を目指し、高齢者の就業機会の創出、生活の充実、福祉の増進のため、シルバー人材センターの運営を支援していきます。</p>



継続	介護資格及び資格更新支援金事業 （健康福祉課）
予算額	60万円
総合計画	基本目標2 基本施策10：高齢者支援の充実
事業概要	<p>介護サービスを提供する上で必要な介護資格の取得や更新を行った方に補助金を交付します。</p> <p>【対象】（取得）介護福祉士、介護支援専門員、主任介護支援専門員 （更新）介護支援専門員、主任介護支援専門員</p> <p>【内容】資格取得支援補助金 10万円 資格更新支援補助金 10万円</p>



継続	あんしん見守り事業 （健康福祉課）
予算額	180万円
総合計画	基本目標2 基本施策10：高齢者支援の充実
事業概要	<p>一人暮らし高齢者等の見守りサービスを充実させ、住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境を支えます。</p> <p>【対象】 70歳以上の一人暮らし高齢者及び障がい者手帳1級、2級の方</p> <p>【内容】 利用者宅のトイレや洗面所等の電球を「ハローライト電球（通信機能付きLED電球）」に交換。24時間中に電球のON/OFFが確認できない場合は、事前登録した家族等のメールアドレスに通知。また、依頼により、委託先業者スタッフが訪問し状況確認。</p>

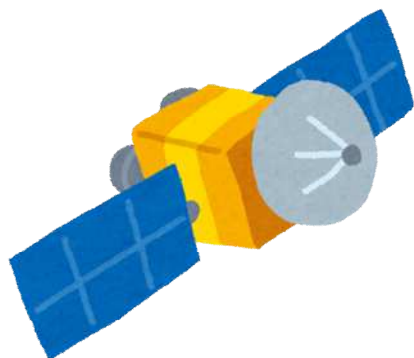



基本目標3 活気溢れ、安全で快適な住みやすいまち

◎新規	企業誘致視察受入支援補助金 〔サテライトオフィス運営事業〕(企画課)
予算額	100万円
総合計画	基本目標3 基本施策15：雇用の創出・就業環境の整備
事業概要	<p>町内へのサテライトオフィスを検討する企業が、町内事業者を通じた視察を行う際、その事業者が立替えた視察者の交通費、宿泊費を町が補助します。企業誘致の初期段階から支援する体制を整え、積極的な企業誘致に継続して取り組みます。</p> <p>【内容】 1社あたり上限10万円 (1事業者 1回の視察に3名まで)</p>




◎新規	スターリンク導入事業 〔消防・防災設備機材等整備費〕(総務課)
予算額	234万円
総合計画	基本目標3 基本施策21：防災対策の推進
事業概要	<p>いつ起こるかわからない災害等に備え、衛星インターネットサービスのスターリンクを導入し、災害により通信が遮断された際に、衛星経由でインターネット接続し、県や関係機関、本庁・支所間の通信網を確保し、迅速な災害対応に努めます。</p>



継続	大崎上島町就業者支援事業 （地域経営課）
予算額	660万円
総合計画	基本目標3 基本施策13：農林水産業の振興 基本施策15：雇用の創出・就業環境の整備
事業概要	<p>農業、漁業の担い手確保のため、新規就業者等の支援により、地場産業の振興と発展につなげます。</p> <p>【支援内容】</p> <p>（産業部門）UIターン者を6カ月以上雇用の事業者へ奨励金を交付 1名24万円 1事業者上限48万円</p> <p>（農業部門）①就業適正化判断期間支援 月6万5千円/人（最大1年） ②兼業農家支援 月3万円/人（最大2年）</p> <p>（漁業部門）①就業適正化判断期間支援 月6万5千円/人（最大1年） ②新規漁業者支援 月6万5千円/人（最大2年）</p>
	


継続	中小企業振興対策費 （地域経営課）
予算額	386万円
総合計画	基本目標3 基本施策14：商工業の振興
事業概要	<p>中小企業に対する振興対策として創業支援、持続化支援を行っています。</p> <p>【支援内容】</p> <p>（創業支援）創業経費の1/2 上限50万円</p> <p>（事業持続化支援）持続化のため必要経費の1/2 上限30万円</p>
	


継続	柿の浦住宅新築工事 〔公営住宅建設事業〕(建設課)
予算額	2億5,693万円
総合計画	基本目標3 基本施策17：快適で持続可能な居住環境の整備
事業概要	<p>老朽化した木江地区の町営柿の浦住宅を新築し、安心安全な居住環境を確保します。</p> <p>R8：工事・監理</p> 

継続	住宅新築改築助成事業 (建設課)
予算額	2,000万円
総合計画	基本目標3 基本施策17：快適で持続可能な居住環境の整備
	<p>町内業者により自己の居住する住宅の新築・改築工事をされる方に助成金を交付しています。また、空き家活用のための改修工事等にも助成し、空き家対策にも取り組んでいます。</p> <p>【内容】 (新築・改築助成) 30万円以上の工事 工事費の10% 上限30万円 (空き家活用助成) 対象工事費の1/2 上限100万円</p> 

継続	スズメバチ巣駆除費補助事業 〔生活衛生費〕(環境衛生課)
予算額	25万円
総合計画	基本目標3 基本施策17：快適で持続可能な居住環境の整備
事業概要	<p>家屋等に作られたスズメバチの巣の駆除費用を一部補助し、日常生活の安全、安心の確保に努めます。</p> <p>【内容】 助成額：駆除費用1/2(上限1万円)</p> 

継続	コミュニティバス運行事業 (企画課)
予算額	6,648万円
総合計画	基本目標3 基本施策19：利便性の高い公共交通の整備
事業概要	<p>おと姫バスの運行により、町内交通の充実に取り組んでいきます。</p> 

継続	避難の呼びかけ体制構築事業 〔災害対策費〕(総務課)
予算額	40万円
総合計画	基本目標3 基本施策21：防災対策の推進
事業概要	<p>まちづくりの根幹となる連絡区等による、防災資機材の購入等、避難の呼びかけ体制構築(自主防災組織)や実践を支援し、災害に強いまちづくりを推進して行きます。</p> <p>【R8 主な取組】</p> <p>・避難の呼びかけ体制構築支援事業補助金</p> <p>(新組織) 訓練に係る経費 10/10 上限 10万円</p> <p>(実践組織) 訓練に係る経費 10/10 上限 2万5千円</p>
	

継続	集会施設整備事業 (総務課)
予算額	4,517万円
総合計画	基本目標3 基本施策21：防災対策の推進
事業概要	<p>災害時の避難施設として位置付けられている集会所等へ、停電時でも電源が確保できるよう太陽光発電設備の設置を進めています。</p> <p>【R8 設置箇所】</p> <p>(大崎) 東原下老人集会所、片浜老人集会所</p> <p>(東野) 古江老人集会所、盛谷老人集会所</p> <p>(木江) 岩白会館</p>
	

継続	医療及び福祉従事者就職支援金 （健康福祉課）
予算額	340万円
総合計画	基本目標3 基本施策23：医療体制・消防力の整備
事業概要	<p>町内の医療及び福祉従事者人材確保のため、就職支援します。</p> <p>【対象】看護師、准看護師、保健師、社会福祉士、管理栄養士 等</p> <p>【内容】 就職支援金：20万円（一時金） 定住支援金：1年経過毎24万円 （最長5年）</p>



継続	骨髄ドナー助成金交付事業 （健康福祉課）
予算額	14万円
総合計画	基本目標3 基本施策23：医療体制・消防力の整備
事業概要	<p>骨髄ドナーとなった際の経済的負担を軽減するため、通院や入院に際しての助成を行います。</p> <p>【内容】 助成額：入院・通院 1日2万円（上限14万円）</p>



基本目標4 住民に寄り添い、力をあわせて、

みんなでつくるまち

◎新規	AI 活用のための業務基盤構築事業 〔DX 推進事業〕(企画課)
予算額	320万円
総合計画	基本目標4 基本施策25：DXの推進
事業概要	<p>現在、全国の多くの自治体で行政サービスの質向上や業務効率化の手段として生成AIの導入や活用が進められています。</p> <p>この事業では、紙資料やパソコンやサーバに散在している「業務メモ」「手順書」「会議記録」等の業務データを生成AIが活用できるデータとして整理します。</p> <p>これにより、職員はAIに質問するだけで必要な情報をすぐに得られ、業務の効率化が期待できます。</p> <p>令和8年度は、一部の課で試験的に実証を行い、将来の本格的なAI活用につなげていきます。</p>



◎新規	施設カルテ作成支援業務 〔一般財政事務処理費〕(総務課)
予算額	165万円
総合計画	基本目標4 基本施策27：行財政運営
事業概要	<p>町財政を適切に運営するため、町が管理する公共施設の実態を把握し、施設ごとに維持・運営方針を見直すため、施設カルテを作成します。</p> <p>公共施設ごとの基本情報や利用状況、老朽化状況、維持管理にかかるコスト等を整理・把握し、評価することで、各施設の課題を「見える化」し、今後の施設運営方針の検討に役立てていきます。</p>



(参考資料) 社会保障財源交付金の充当状況

(歳入) 社会保障財源交付金 117,794 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 1,116,734 千円

(単位:千円)

区分	経費	特定財源			一般財源	
		国・県支出金	町債	その他	うち社会保障財源化分	
社会福祉	障害者福祉	344,625	250,217		94,408	21,571
	高齢者福祉	119			119	27
	児童福祉	259,308	202,581		55,732	12,734
	母子福祉	6,116	4,369		1,747	399
	生活保護	62,717	47,073		15,644	3,574
小計	672,885	504,240		995	167,650	38,305
社会保険	介護保険	188,632	10,215		178,417	40,767
	国民健康保険	58,485	32,491		25,994	5,940
	小計	247,117	42,706		204,411	46,707
保健衛生	高齢者医療	134,811	38,851		95,960	21,926
	健康対策	15,143	2,263		8,921	2,038
	疾病予防	35,000	2,018		32,982	7,536
	母子保健	11,778	6,159		5,609	1,282
小計	196,732	49,291		3,969	143,472	32,782
合計	1,116,734	596,237		4,964	515,533	117,794